

「マルチステークホルダー方針」

当社が営む鉄道事業は公共性が高く、お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等、多様なステークホルダーが存在します。このため、当社は「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、安全最優先の企業文化の確立や経営の健全性の確保を行いつつ、長期的な発展を目指し、全てのステークホルダーからの信頼を高めるという確固たるガバナンスにより、利益、キャッシュ・フローといった「経済的価値」と、持続的かつ豊かな社会を実現するという「社会的価値」を同時に創造しています。

マルチステークホルダーとの適切な協働を通じ生み出された「経済的価値」や「社会的価値」については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、企業としての持続的な成長に繋がると考えております。中でも、日本経済の持続的発展の観点から、従業員への還元や取引先への配慮が強い社会的要請となっていることを踏まえ、下記の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、多くのお客様の利便性等を向上させ、地域あるいは日本の経済・社会の発展に貢献するとともに、安定的に利益を確保して、賃金の引上げを含む労働条件の改善を通じた従業員への持続的な還元を目指します。

その上で、人材こそが最大の経営資源であるという考えのもと、人材投資と働きがいのある職場づくりを積極的に推進することで、エンゲージメントを向上させ、企業の付加価値の最大化、生産性向上に取り組み、企業としての持続的な成長を目指します。

(個別項目)

具体的には、毎年行う労働協約の改訂交渉等を通じて賃金の引上げを含む労働条件向上策を不断に検討するとともに、人材投資について、「職場内教育訓練 (OJT)」「集合研修」「自己啓発」を組み合わせながら、継続的に丁寧な社員教育に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日

【令和4年8月9日】

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/15690-08-00-aichi.pdf>】

3. その他のステークホルダーに関する取組

上述のとおり、鉄道事業は公共性が高く、多様なステークホルダーが存在することから、当社は、特定の利害関係者に偏重するような経営を行うのではなく、全体の関係性をバランスよく保つことが重要であると考えています。このため、事業活動を進める中で得られた利益については、従業員への還元や取引先との長期安定的な関係構築のみならず、お客様への更なるサービスの提供、株主への安定配当、及び地球環境保全等を図っていくことで、全てのステークホルダーからの信頼を高めてまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和5年5月9日

東海旅客鉄道株式会社
法人名

代表取締役社長 丹羽 俊介
役職・氏名 (代表権を有する者)